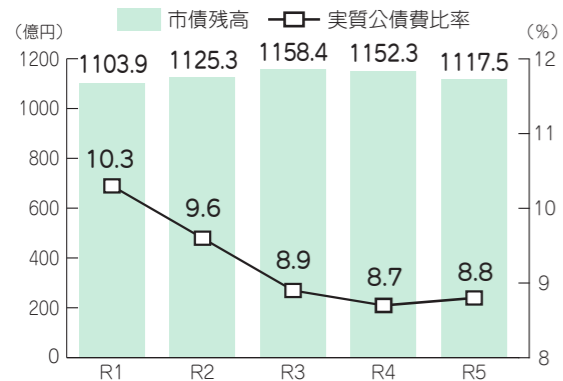
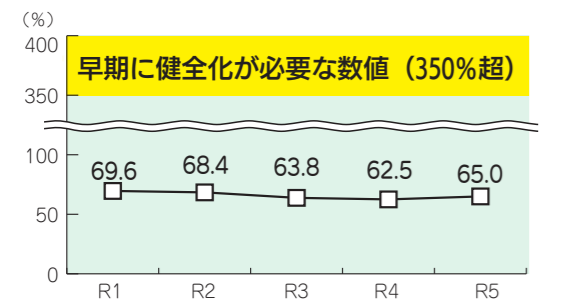


【グラフ①】一般会計における市債残高と実質公債費比率*の推移



※実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）が、その地方公共団体の財政規模に占める割合。早期に健全化が必要な数値は25%超。

【グラフ②】将来負担比率*の推移



※将来負担比率…特別会計や水道、病院、下水道などの会計の負債を合算して求めるもの。350%を超える自治体は早期に健全化が必要。

総括表（一般会計・特別会計）

区分	歳入	前年度比 伸び率 (%)	歳出	前年度比 伸び率 (%)
一般会計	1,141億6,528万円	▲ 0.9	1,113億3,411万円	▲ 0.9
特別会計	422億2,547万円	2.0	413億6,671万円	3.1
土地区画整理費	3,865万円	▲ 5.4	3,865万円	▲ 5.4
公設地方卸売市場事業費	7億9,738万円	718.0	7億9,738万円	718.0
国民健康保険費	180億4,641万円	0.5	180億1,409万円	0.9
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	45万円	▲13.5	34万円	▲ 15.0
土地取得費	7万円	0.0	7万円	0.0
墓苑事業費	2,679万円	▲38.3	2,158万円	▲46.2
介護保険費	205億7,733万円	▲ 0.1	197億8,810万円	1.4
財産区管理事業費	2,023万円	40.4	960万円	402.6
温泉事業費	6,254万円	22.5	5,701万円	26.5
観光施設運営事業費	2,838万円	0.2	2,838万円	0.2
後期高齢者医療費	25億2,079万円	3.7	25億1,551万円	3.7
電気事業費	2,857万円	3.3	2,780万円	0.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	7,788万円	▲23.4	6,820万円	44.4
合計	1,563億9,075万円	▲ 0.2	1,527億0,082万円	▲ 0.1

特別会計内訳

歳入は、市民の所得環境に回復の動きが見られたことなどから、個人市民税が増収となり、本市が切れ目なく取り組んできた経済対策や、コロナ禍からの復興・再生に向けた取り組みの成果が着実に現れた年となりました。

歳出は、原材料・エネルギー価格の高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、物価高騰対策に迅速に取り組むとともに、買い物環境確保への取組支援や、台風第7号などによる甚大な被害からの復旧・復興、子育て支援、地域共生のまちづくり、デジタル化の加速、グリーン社会の実現などに取り組みました。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は歳出総額を上回り、黒字決算となりました。中長期的な財政運営の資料「実質公債費比率」【グラフ①】や「将来負担比率」【グラフ②】は、国が示す基準を下回り、健全財政を堅持しています。

引き続き、財政健全性の維持向上を図りながら、本市の明るい未来づくりに向け、全力で取り組みを進めてまいります。

人を大切にするまち、鳥取市 安心して暮らし続けることができる明るい未来づくり

令和5年度決算が市議会9月定例会で認定されました。一般会計・特別会計の全てで黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要について一般会計を中心にお知らせします。

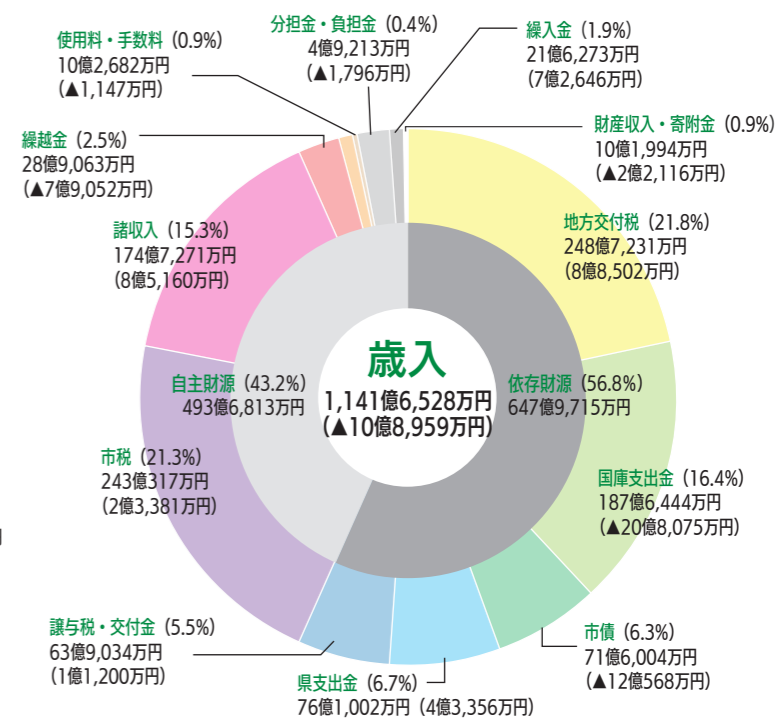
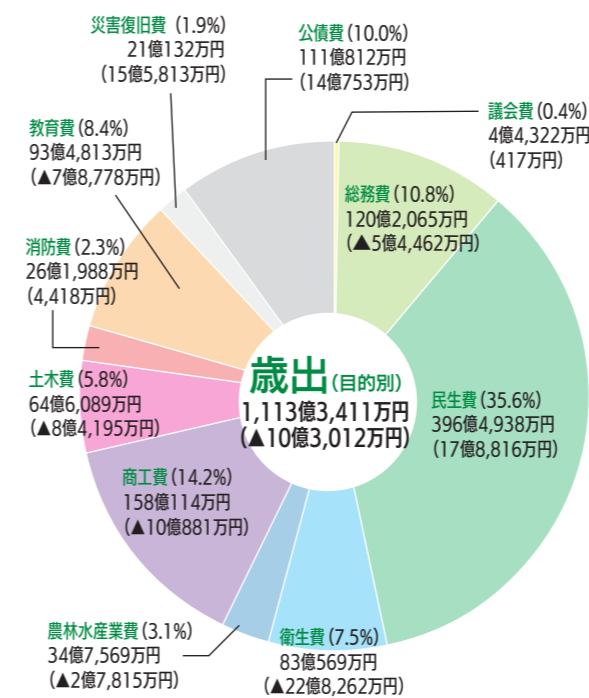
問い合わせ先 本庁舎行財政改革課（41番窓口） ☎ 0857-30-8111 ☎ 0857-20-3948
本庁舎政策企画課（33番窓口） ☎ 0857-30-8012 ☎ 0857-20-3040

一般会計

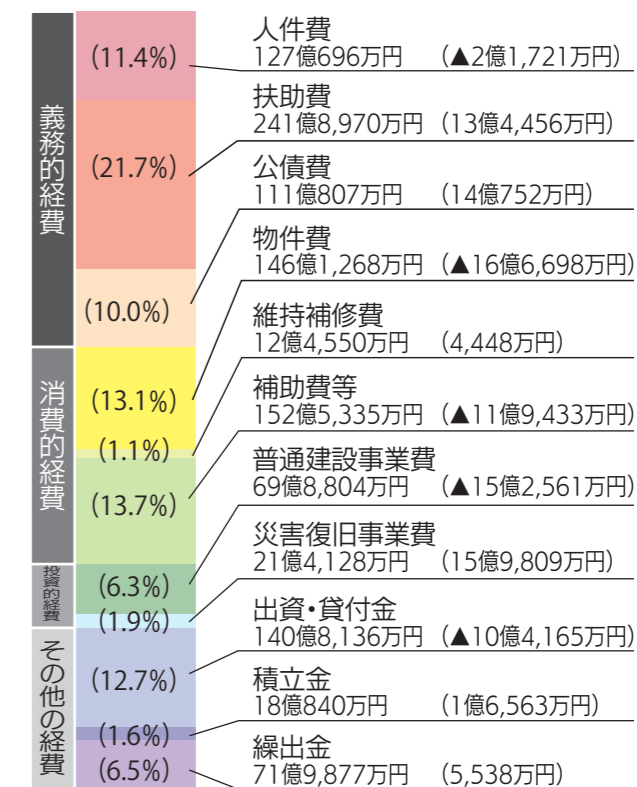
▶グラフの見方
費目（構成比）
金額
（対前年度増減）

▶依存財源
国・県からの交付金など

▶自主財源
市税など市が自ら調達できるもの



歳出（性質別）



用語解説

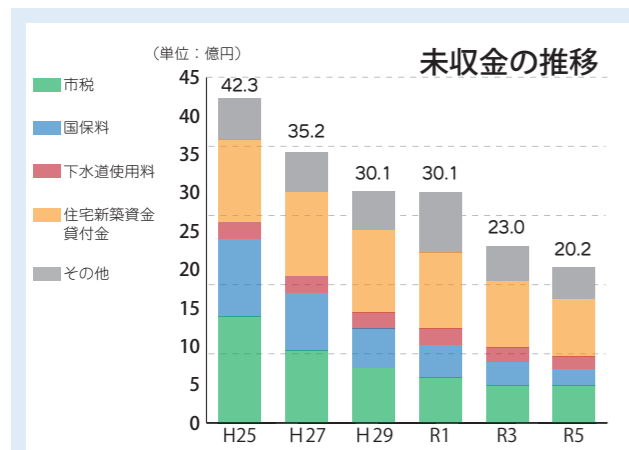
義務的経費 任意に減らせない硬直性の高い経費

消費的経費 支出の効果が短期間で終わるもので、将来に形を残さない性質の経費

投資的経費 道路や建物などの建設事業や用地購入などに関する経費

一般会計 基本的な行政サービスを行うための会計

特別会計 特定の事業（国民健康保険や介護保険など）を行うための会計



財源確保の取り組み

本庁舎収納推進課
☎ 0857-3920
☎ 0857-8151

本市では増加する未収金に対応するため、平成24年度から債権回収の強化に取り組んでいます。安定的に公共サービスを提供し、豊かな市民生活を実現するための財源確保に向け、全庁を挙げて取り組んだ結果、未収金は着実に減少しています。